

1. 巻頭寄稿文: 世界の森林資源の態様と管理の方向性 (立花 敏: 筑波大学)

大学でゼミを担当していると、熱帯林問題に関心を持ち、卒業研究のテーマに選択する学生にちよくちよく出会います。今回のニュースレターでは、国内外の森林行政に精通し、同分野で精力的な実証研究が行われている立花先生に巻頭寄稿文をお願いしました。

人口が増加を続ける中で、有限な土地を如何に活用していくかは、我々に課せられた根本的な課題である。食糧生産のために農地とするか、住宅や紙、燃料等の原料を得るために森林とするか、生活空間として宅地や公園、商業用地等とするか、工業製品を製造するための工業用地とするか、利便性を向上させるべく道路や鉄道とするか、あるいは生物多様性や水源・土壌保全等のために生態系保護地とするか等、様々な方途がある。また、低炭素社会や広い意味での循環型社会を実現していく上で、枯渇性自然資源を再生可能な自然資源で代替し、それらを長期に使用していく方策を考究することも緊要の課題である。

環境経済・政策学会においても、有限な土地をどのようにゾーニングして活用するか、自然資源をどのように保護・利用するかは重要な研究課題と思われる。本稿では、こうした認識のもとで、土地利用において一定の割合を占める森林資源を取り上げ、その動態を紹介しつつ管理の方向性について考えてみたい。

まず、ここ 20 年間の森林面積の変化を概説しておこう。国連食糧農業機関 (FAO) の「世界森林資源評

目次

1. 巻頭寄稿文: 世界の森林資源の態様と管理の方向性

2. 【お知らせ】

- (1) 環境経済・政策学会 2013 年大会について
- (2) 環境3学会合同シンポについて

3. 【研究短信】

- (1) 東アジア環境資源経済学会 (EAAERE)・2013 年大会報告
- (2) Western Economic Association 10th Biennial Pacific Rim Conference 大会報告

4. 【新刊紹介】

価 2010」(Global Forest Resources Assessment 2010)によると、世界の森林面積は 1990 年の 41 億 6,840 万 ha から 2000 年の 40 億 8,517 万 ha、2010 年の 40 億 3,306 万 ha (全陸地面積の 31%) へ減少し、1 年当たりの減少面積としては 1990 年代に 832 万 ha、2000 年代に 521 万 ha となった。世界全体としての森林面積の減少は 2000 年代に 1990 年代比で約 37% 改善したことになる。かつて、Robert Repetto and Malcolm Gillis (1988) や熊崎実 (1993) 等の多くの研究によって熱帯林減少の要因が明らかとなり、社会経済要因や自然要因、施業の在り方等からの取り組みが進んだことも改善に寄与したと考えられる。

人為の程度に着目して森林面積を概観すると、世界規模では原生林を含む天然林が減少し、人手による植栽林面積が増加している。FAOの調査によると、植栽林面積は1990年の2.09億haから2005年の2.71億haへ3割ほど増え、そのうち生産林面積は1.57億haから2.05億haへ31%の増加となった。土壌保全や水源涵養、生物多様性等の保全を目的とする保護林面積についても、5,255万haから6,620万haへ26%増加した。その後も、植栽林面積の拡大は続いている。この20年余りの間に、世界的な人口増加に伴う木材需要の継続的な高まりと森林面積の減少に対して、産業用の植栽によって単位面積当たりの木材生産効率を向上させたり、天然更新によっては森林が再生しない林地等へ環境保全のための植栽が行われたりする動きが広まっているのである。

森林動態の地域的特徴としては、アフリカや東南アジア、南アメリカ等にある多くの熱帯林諸国で減少が続き、他方で欧州の多くの国や米国、中国、インド、ベトナム等では増加が現れている。特に中国やインド、ベトナム等において植栽林面積が拡大しており、それが世界規模での森林面積の減少ペースの緩和に寄与している。1990年～2010年に植栽林面積が増加した上位10カ国は、中国(3,521万ha)、カナダ(761万ha)、米国(743万ha)、インド(450万ha)、ロシア(434万ha)、メキシコ(320万ha)、ベトナム(255万ha)、ブラジル(243万ha)、トルコ(164万ha)、フィンランド(151万ha)であり、タイとスウェーデンも100万haを超えた。国を挙げて植栽を進めてきた中国の増加が突出しているものの、広大な国土面積を有す国を中心に世界各地で植栽が行われている。

森林減少の進む熱帯林諸国のみならず、北米や欧州、オセアニアの国々でも植栽林面積が増加していることは興味深い。これに関しては、井上真(1992)の森林利用様式の歴史的展開や永田信ら(1993)の森林資源のU字型仮説に示されるように、経済水準が高度になるのに伴って林業経営の成立と自然保護やレクリエーション等への関心の高まりとが生じ、

植栽林面積が増加するという傾向が顕在化していると考えられる。植栽林面積の増加のみならず、どういった社会経済要因によって森林面積が増加に転じるのかを国・地域毎に明らかにしていくことも、森林の管理や土地利用の在り方を考える上で重要な意味を持つと考えられる。それは、土地利用の枠組みの中でどのように森林を立地させ、更に天然林と植栽林とをどのように配置するのが望ましいかを科学的に示すことにも繋がってくる。

森林の地域区分の在り方を検討するに当たり、人間と生物圏計画(Man and the Biosphere Programme: MAB)のゾーニングが参考になるように思われる。人為的影響を排除するコアエリアとしての保護林と、人為的影響を制限ないし緩衝するバッファエリアと、人為的影響を妨げないエリアとしての生産林という括りで考えるのである。日本を例にとると、これまでも「水土保全林」「森林と人との共生林」「資源の循環利用林」の3機能区分があったが、コアエリアとバッファエリア(例えば保安林)と生産林という括りとはなっておらず、そのことが森林管理の目的を曖昧にした面があった。上述のとおり、世界的には植栽林の大半は生産林となるだろうし、天然林についても保護するか、施業に一定の制限を持たせるか、生産活動に資するか等の区分を明確にし、その元での適切な管理を促す必要がある。

最後に、木材利用の方向性を紹介したい。世界各国を見渡すと、森林面積が減少し続ける国と安定している国と増加している国とがあり、資源賦存や産業構造、経済水準等の差異により長期的トレンドとして林産物貿易は拡大を続けてきた。そうした中で、米国の改正レイシー法(2008年)や欧州連合(EU)の木材規制(2013年)により、違法な木材の貿易に対する強い対抗措置が採られている。木材規制では、違法伐採材やその製品の貿易に対抗すべく、第1にそれらがEU市場に最初に入る時点で取り締まること、第2に輸入するEU内の取引業者に対して自らのサプライチェーンにおいて追跡可能とすること、第3にそれらの供給者と顧客に関する記録を残すことを主

要な義務としている。つまり、木材利用においてトレーサビリティが一層求められ、持続可能な森林管理と適切な木材の加工・流通が促されているのである。我々は木材利用を含む森林利用と関連づけて森林管理の方向性を検討する必要性が高まっていると言える。

2. 【お知らせ】

(1) 環境経済・政策学会 2013 年大会について (竹内憲司：2013 年大会実行委員長、神戸大学)

第 18 回目となる環境経済・政策学会大会は、2013 年 9 月 21 日（土）・22 日（日）に、神戸にて開催されます。神戸は古くから港町として栄え、旧居留地や中華街など異国情緒のある街並が特徴的です。また有馬温泉や灘の酒蔵など、日本文化の良さを感じる場所もすぐそばにあります。

会場である神戸大学は、大阪、神戸からの交通アクセスが容易で、六甲山の緑にあふれた自然豊かな場所にあります。一般セッション、企画セッションは鶴甲第 1 キャンパスで、公開シンポジウム、懇親会は六甲台第 1 キャンパスでおこなわれる予定です。懇親会会場からは、美しい夜景を楽しむことができます。

大会では、環境経済・政策学に関する最新の学術的成果を報告・議論する一般セッション、分析手法に関するチュートリアルや政策課題に関する議論に焦点を当てた企画セッションに加えて、公開シンポジウム「グリーンサプライチェーンの展開と政策的課題」の開催を予定しています。

詳細については、会員向けに郵送した大会案内や、大会ホームページ

(<http://www2.kobe-u.ac.jp/~kt/seeps2013/>)

をご覧ください。みなさまのご参加をお待ちしています。

(2) 環境 3 学会合同シンポについて

(一方井 誠治：常務理事、武蔵野大学)

2013 年度の環境 3 学会合同シンポジウムについては、環境法政策学会を幹事として準備を進めてまい

りました。テーマは、福島原発事故後 2 年を経過して今なお多くの問題を抱えている「原子力被害とその救済」です。当学会からは大阪市立大学大学院の除本教授が報告者として登壇します。詳細は下記のとおりですので、奮ってご参加ください。

テーマ：原子力被害とその救済

日時：2013 年 6 月 16 日（日）13:30～17:00

場所：明治大学 駿河台キャンパス リバティータワー 1 階 1013（リバティホール）（東京都千代田区神田駿河台 1-1）アクセスマップ参照



参加費：1,000 円（当日、会場にて徴収）

主催：環境経済・政策学会、環境社会学会、環境法政策学会

後援：明治大学、明治大学法科大学院環境法センター

プログラム

主催者代表挨拶（13:30～13:40）：西尾哲茂（法・明治大学法学部教授）

第 1 部 報告（13:40～15:00）

< 報告者 >

大坂恵里（法・東洋大学法学部准教授）

除本理史（経済・大阪市立大学大学院経営学研究科教授）

成 元哲（社会・中京大学現代社会学部教授）

※報告テーマは調整中

休憩（15:00～15:10）

第2部 パネルディスカッション (15:10~17:00)
 コーディネーター 大塚 直 (法・早稲田大学大学院
 法務研究科教授)

パネリスト: 大坂恵里/除本理史/成元哲/小島延
 夫 (法・東京駿河台法律事務所 弁護士)

閉会挨拶: 淡路剛久 (法・環境法政策学会理事長・
 立教大学名誉教授)

申し込み・問合せ先

環境法政策学会事務局

E-mail : kankyo@shojihomu.or.jp

Fax : 03-5643-7186

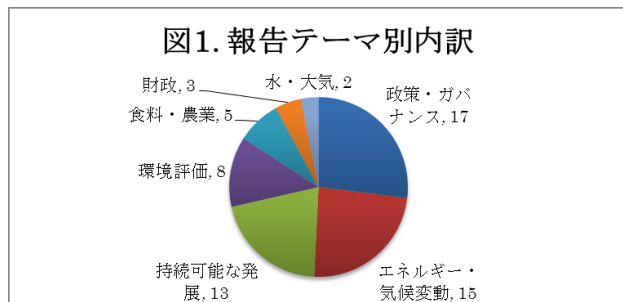
申込方法

6月14日(金)までに、お名前、ご所属、連絡先(メ
 ール・電話)を明記の上、上記事務局までメールで
 お申し込みください。受付番号は発行しません。
 メールアドレスをお持ちでない方は、必要事項を記
 載した申込書を事務局宛までFAXしてください。

3. 【研究短信】

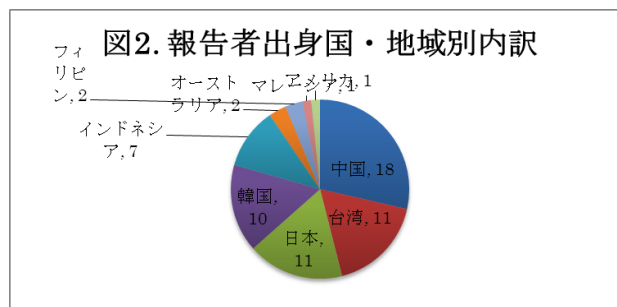
(1) 東アジア環境資源経済学会 (EAAERE)・2013 年大会報告 (田中勝也 : 滋賀大学)

東アジア環境資源経済学会 (EAAERE) 2013 年大
 会は2月21-22日の2日間、景勝地として知られ
 る中国安徽省の黄山で開催された。参加者の総数
 は約150名と決して大きな規模ではなかったが、
 そのぶん参加者間の交流が図りやすく、アットホ
 ームな雰囲気であったことは非常に印象的であっ
 た。



基調講演に続く1日半の平行セッションで
 は、63本の口頭報告と7本のポスター報告がおこ

なわれた。口頭報告をテーマ別に分類すると、政
 策・ガバナンス、エネルギー・気候変動、そして
 持続可能性に関するものが多く、全体の7割近く
 を占めていた(図1)。折しも中国における大気汚
 染とその越境問題が大きく取り上げられた時期で
 あったが、関連する研究報告はごくわずかであっ
 た。この点、次回大会ではまた大きく違った傾向
 を示すかもしれない。



報告者の出身国・地域別内訳は図2の通りであ
 る。東アジアからの参加者がやはり多く全体の8
 割近くにのぼっていたが、東南アジアからも10名、
 またオーストラリア・アメリカからも各1名の報
 告者が参加していた。なお、東南アジアからは報
 告者以外の参加者の数も多く、大会内では比較的
 大きなグループを形成していた。その一方、日本
 からは全体の2割近い11件の報告があったものの、
 報告者以外の参加者はごく少数であった。そのた
 め、大会における日本人のプレゼンスは限られて
 おり、この点は少々残念であった。ただし、多く
 の大学で入試業務が発生する時期であったため、
 ある程度はやむを得ないことのようにも思われた。
 とはいえ、EAAERE大会は東アジアをはじめとする
 多くの海外研究者と学術交流を図る上で絶好の機
 会である。上述のとおり小規模なぶん参加者同士
 が交流しやすい雰囲気であり、この点では大規模
 な国際学会と比較してもスムーズな印象を受けた。
 そのため報告者以外でも参加することのメリット
 は多く、もっと本大会を活用してもよいのではな
 いだろうか。

大会の締めくくりとなる2日目の懇親会で、あ
 る参加者が良い学会の条件として「新しいアイデ

アを1つ発見できること」「良い友人を2人作れること」の2点を挙げていたことが印象的であった。それらの基準で考えると、今回のEAAERE大会は個人的に非常に有意義であり、また今後の共同研究につながる大変満足な学会であった。次回大会は2014年2月に韓国で開催の予定である。その際は、より多くの日本人研究者が参加して大会を盛り上げていくことを大いに期待したい。

(2) Western Economic Association Biennial Pacific Rim Conference (松本茂：青山学院大学)

Western Economic Association (WEAL)では太平洋地域で2年に一度の大会を開催しているが、今回の第10回大会は慶応大学の三田キャンパスで開催された。幾つか環境経済学関係のセッションが設けられていたが、私の参加したセッション(The Environment and Government Policy)の内容をご紹介させて頂こうと思う。

このセッションでは3つの論文の報告が行われたが、初めに、韓国のChonnam National Universityの大学院生のLeeさんが指導教官のKim先生との共同研究を報告された。報告論文の内容は、環境技術開発の Patent 問題を産業組織論のフレームワークで分析したものであった。私の方でコメントをさせて頂いたが、しっかりした分析のされていた論文であった。次に、台湾のNational Chengchi UniversityのLin先生が大学院生との共同研究の報告をされた。報告論文の内容は、マクロ経済モデルを循環型経済に拡張する理論分析であった。最後に、私の方で国立環境研究所の田崎智宏氏と上智大学大学院の森田稔氏との共同論文を報告させて頂いた。報告論文の内容は、家電の販売データを用いたエコポイント制度の影響評価であった。

大会には色々な方々が参加をされていたが、私が参加した幾つかのセッションでは、韓国や台湾の先生が連れて来た学生に論文報告をさせていた。以前参加したマレーシアの学会でも同じような光景を見かけたが、学生に国際学会での報告を経験させるこ

とが重要だと判断されているのだろう。また、日本に留学している留学生の報告も多数見受けられたが、これは国内において英語で論文を発表できる数少ない機会を求めていることかと思う。

外に目を向けると、大学院レベルでは優秀な学生の奪い合いを国際に行っている現状が窺い知れる。彼・彼女らは国を問わずに大学院に応募し、一番良い条件を提示してくれた国の大学院に進学するようである。残念ながら日本の大学院は魅力的な条件を提示できていないようである。日本の大学院も留学生の受け入れを増やし、国際競争に参戦するつもりならば、日本国内でも英語で授業を受け、英語で研究発表できる場を提供することが必要だと思う。

4.【新刊紹介】ここ数カ月以内に出版された学会員の著書・編集本を紹介します。

『初心者のための環境評価入門』

著者：栗山浩一・柘植隆宏・庄子康

出版社：勁草書房

出版年月：2013年2月

概要：本書は、これまで環境評価を学んだことがない人でも、本書を読むだけで環境評価を実践できるように環境評価手法をわかりやすく解説するものである。主要な環境評価手法をすべて取り上げ、基礎的な理論をわかりやすく解説するとともに、調査設計からデータ分析までの環境評価の手順をサンプルデータと統計分析用のExcelシートを使って具体的に解説する。毎回1章ずつ読み進めていくことで、半期15回の講義ですべての章を読み終わるように構成されているほか、各章に練習問題が用意されているなど、講義で使いやすい内容となっている。

Environmental Governance for Sustainable

Development: East Asian Perspectives

編著者：Akihisa Mori

出版社：United Nations University Press

出版年：2013年3月

概要：急速な経済成長の中で深刻な環境悪化をもたらしている東アジアで、いかに持続可能な発展を進展させることができるのか。本書は、東アジアで発展しつつある国内及び地域の環境ガバナンスに着目し、国内の意思決定プロセス改革、国際環境援助、気候変動政策、東アジアの貿易・投資自由化と地域環境協力、官民協働等の分析を通じて、それが環境問題の解決や持続可能な発展の進展にどのように効果的に機能しているかを明らかにした。

Local Commons and Democratic Environmental Governance

編著者：Takeshi Murota and Ken Takeshita

著者：Daisaku Shimada 他

出版社：United Nations University Press, Tokyo

出版年月：2013年3月

概要：本書は、グローバル時代のローカル・コモنزの管理について、様々な専門を持つ国内外の20人の著者が多角的に論じたものである。理論面では、コモنز概念の拡張、開放型コモنزと閉鎖型コモنز、そして外部インパクトへの適応といった課題が意欲的に論じられている。また、制度・事例分析の対象は、日本国内の事例だけでなく、中国、タイ、ノルウェー、ケニアなど世界的に展開しており、豊富な知見を提示している。

+++++

皆様の投稿をお待ちしています！

環境経済・政策学会ニュースレター 投稿規程（簡易版。詳しくは学会HPへ）

- 1.【投稿資格】環境経済・政策学会員に限ります。
- 2.【投稿記事の種類】(1)提言、(2)研究短信、(3)要望、(4)新刊紹介 の4種類です。
- 3.【記事の長さ・書式等】上記(1)~(3)1つの記事は、原則として1500字以内とします。(4)概要は200字以内です。

- 4.【記事の送付】下記の編集委員会宛に、電子メールでの添付ファイルとして送付してください。

問い合わせ及び記事の送付先：

〒150-8366 東京都渋谷区渋谷4-4-25 8号館 828

青山学院大学・経済学部・教授 松本茂

e-mail: t71092@aoyamagakuin.jp

+++++

編集後記

新緑の美しい季節になりました。新学期のあわただしさも少しは落ち着いた頃でしょうか。本号には環境経済・政策学会2013年大会の開催案内が掲載されています。今年は神戸大学で開催されます。神戸大学の周辺ではよくイノシシが出没するため、人とイノシシの共存のあり方が問題になっています。皆様も、もしイノシシに遭遇された際にはこの問題について考えてみてはいかがでしょうか。また、大会のイベントとしては六甲山へのエコツアーが企画されているとのことですので、そちらも是非ご参加ください。(M.N.)

富

山

大

編集

環境経済・政策学会ニュースレター編集委員会

松本 茂（編集委員長）

有村 俊秀

中野 牧子

吉田 謙太郎

発行

環境経済・政策学会

(Society for Environmental Economics and Policy Studies)

〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町 194-502

学協会サポートセンター内 環境経済・政策学会事務局宛

電話 : 045-671-1525 ファックス : 045-671-1935

Eメール : scs@gakkyokai.jp

URL : <http://www.seeps.org>